民意と現代政治分析

—ロバート・A・ダールのデモクラシー理論—

鵜飼 健史

1 民意の論じ方

民意の影響力の拡大を現代政治の特徴のひとつとして指摘することは、もはや常識的である。だが、その影響力の測定は困難である。さらに測定以前の問題として、何を民意として理解するかが問われなければならない。

民意のとらえがたさを自覚し、それを意識的に無視することは、一方で、政治学の科学化に有益な選択肢となりうる。他方で、民意の現われを経験的に叙述して比較分析に用いるとともに、民意の実現を目的としたデモクラシーの理念との整合性を維持しようとする選択肢もありうる。本稿では、後者の主導者としてのロバート・A・ダールの政治理論を分析する。たしかに彼は、規範的政治理論とは一線を画す、政治科学および実証的政治分析の第一人者として一般的に認識されている。しかし、本稿では、その営為に規範主義的な傾向を読み取り、民意を経験的に分析する上で貴重な一般理論化を果たしている点を考察したい。

ダール自身、デモクラシーの理念と現実のズレについては自覚的であり続けてきた¹⁾。『政治的平等とは何か』(2006年)では、ある政治システムがデモクラシーと呼ばれるために、制度を評価する基準となる理念が必要とされる。現実を比較するための理念がなければ、デモクラシーと政治制度はともに互いを前提とする議論の循環から逃れられない(OPE: 10)。さらに、政治制度の外的な類似性のみでデモクラシーを定義する古典的な制度論の立場が、政治学の行動論的な展開によって否定されたという政治学説史上の成果をここに加えるべきだろう。彼はデモクラシーを、その正統性と政治制度を政治的平等から導き出す唯一のシステムと規定する。以下では、デモクラシーの理論化の営為において、民意の実現という目標であるとともに基準となる特質を、いかに理念と現実のつながりに組み込んだのが明らかとなる²⁾。

1) ダール政治理論における規範と経験を融合については、加藤(1981)、川原(2001)、田村(2002)を参照。『デモクラシーとは何か』(1998年)はこの点が強く意識されている(OD: Chap. 3)。

人民や民意という規範主義的な含意が濃厚な政治的概念に関して、ダールは近年のインタビューで自らの考えを語っている。人民が重要となる唯一の理由は、「法律が可決されて最終的に人びとに課される際に、民主的システムがそれとして存続できるためには、人民が平和的にその法律を受容できる状態でなければならないから」である (IP: 125)。つまり、人民を擁護することで、たとえある法律が特定の集団に不利であっても、それが正当なものとして受け入れられ、結果的に政治システム全体が維持される。このとき人民は、一定の政治システムに関する統合的で領域的な人的な単位である。

そして民意は、現在も影響力を拡大しつつある行政機関・官僚機構による権力行使の正統性との関係で論じられる。ダールはこうした制度が正統なのは、たんにその目的がよいとか、公共的利益のために活動しているとかだけでなく、その権威が「民意に対して責任を負っている」からである (IP: 113)。「たとえその責任がこの鎖の末端で弱くても、また場合によっては非常に弱いために馬鹿げたもの、一種の欠陥と言えるようなときでも、正統性の鎖をたどってゆけば行き着くのはその〔民意の〕部分である」(Ibid.)。デモクラシーにおいて、公的組織は民意に基礎づけられていなければならない。本稿では民意をダールの政治理論に即して解釈することで、その意外に大きな——彼自身にとっても——理論的な意義を明確化する。

2 アメリカ憲法と民意の現われ

憲法を批判する

民意の位置づけを考察する上で、ダールのアメリカ憲法に対する批判は、最も適切な導入となる。その際、『民主主義理論の基礎』(1956年)で示された、マディソン主義と人民主義との対比が参照される。たしかに、それ自体が政治学史であるダールによる研究蓄積の過程で、さまざまな議論の変化を見つけることができる。ただし、多数者の専制を警戒し、憲法によってデモクラシーを制度的に拘束しようとしたマディソンの立憲主義は、一貫した論敵でありつづけてきた。ダールが強調するのは、制度に対する実践の優位である。本節は、政治的な実践によって憲法批判を構成する作業の中で、民意がいかに適用されているかを読解する。

ダールにとって、制定時のアメリカ憲法は7つの欠陥を抱えていた。それらは、奴隷制の容認、選挙権の制限、州議会による上院議員の選出、大統領選挙における選挙人団の存在、上院における州単位の同数代表、違憲立法審査権、そして議会権限の制限である。周知のとおり、はじめの三点については歴史を通じて民主主義的な変更がなされた

2) ダール理論の評価に関する一連の論争については Waste (1987) が詳しい。

(HDAC: 22)。しかしながら、選挙人制度と上院の同数代表は、デモクラシーに対して歪みを与えつづけている。つまり、これらは「一票の格差」を生じさせ、得票率と選挙結果のズレを助長している。これら制度の由来は、妥協を必要とした連邦制としてのアメリカの成り立ちと多数者の専制に対する警戒から説明される。とくにマディソンは、『ザ・フェデラリスト』の第10篇で、党派の持つ危険性と多数派の脅威について力説している。こうして、アメリカ憲法の正統性についての信念は、デモクラシーの正統性についての信念とつねに緊張関係が保たれており、ダールの推測では、それは今後も維持される(HDAC: 49)。言い換えれば、非民主的な要素を含んだ憲法をいっそう民主化する必要性が、デモクラシーの理念の観点から提起されるのである。

ダールはアメリカ憲法の主要な欠陥として、多くの民衆の選好が制度的に実現しない点を問題視している。そしてこの課題は、憲法典で必ずしも規定されていなくても、その憲政の一部とみなされる制度も批判の対象となる。彼は選挙システムをそのひとつとして指摘する。アメリカの選挙制度に典型的な着順制・多数制はデモクラシーを歪曲している。この制度はひとつの選挙区で一人のみを選出するために、相対多数票以外の票をすべて死票としてしまう(HDAC: 68-74)。その制度下では、二番目に大きな党は不釣り合いなほど少数の議席しか与えられないし、第三党以下はいっそう小規模化する。さらに、得票率と議席率の構造的なズレは、投票者の過半数の選択にすら到達しない勝者をしばしば作り出す。結論的に言えば、着順制・多数制は、比例制との比較において、民主的な公正さを欠いており、さらに通常利点として評価される政府の変更可能性をともなったアカウントビリティの説得力すら十分ではない(HDAC: 118-22)。

民衆に選出され、行政権を行使する独任制の職として大統領が、他の主要国の統治システムと比較して特異である点は、ダールも強調している(HDAC: 76)。よく知られているように、元来大統領の職務は君主に相当するような儀礼的な事柄が想定されていた。そのため、各州の立法府によって大統領選挙人が選出されるように、その地位は立法権の優位の下に置かれた。しかし、こうした選挙人に媒介された手続きが「大統領職の疑似民主化」(HDAC: 85)とともに、デモクラシーに対する障害として台頭することになる——それは同時に立案者たちの企図とは正反対に大統領と民衆との近接化を招いた。そもそも、建国後しばらくは民意を正統に代表する唯一の機関は下院とされていた。こうした当初の見解を破り、大統領だけがすべての民衆を代表できると主張したのは、第7代大統領のアンドリュー・ジャクソンである(HDAC: 83-4, 132)。大統領と民意を結びつける見解は、これ以降、行政権の相対的な優勢化を背景としながら、アメリカ政治のひとつの常識として定着してゆく。しかし、ダールのデモクラシーの理念にとって、大統領の選出過程はあまりにも多くの死票を生じさせ、さらに、もはや本来の趣旨とはかけ離れたものの、票の価値を歪め続ける選挙人制度を手続きとする点で評価できない。また大統領の職務も、

(高貴な偶像として) 儀礼的な役割と (抜け目ない政治屋として) 行政を担う役割という「実現不可能な混合的役割」が期待され、在職者のみならず、投票者たちにまで重責を課している (HDAC: 133-34)。

ダールの憲法観を要約すれば、「民主的な国民にとって正統性ある憲法とは、民主的な目的に役立つようにつくられた憲法である」(HDAC: 142)。民衆それぞれの意志は平等に扱われ、できるだけ広く政治的に実現されるという基準において、アメリカ憲法は十分に民主的ではない。公正さが損なわれ、満足なアカウントビリティが制度的な障害によって発揮できないアメリカ・モデルは、責任の所在という点で不透明で複雑である (HDAC: 135)。現在、安定したデモクラシーを享受している諸国が総じてアメリカ・モデルを拒絶している事実が、その不十分さを経験的に示している。

マディソン主義と人民主義

以下では、こうした憲法批判が引き出される理論を、それより 50 年近く前に書かれた『民主主義理論の基礎』におけるマディソン主義と人民主義の対比から分析する。ダールは同著で、アメリカの憲法体制に結実するマディソン主義的デモクラシーの目標を、非専制的な共和政として理解する。この政治体制では、統治に対して自然権が擁護されると同時に、統治の権限のすべてが民衆に由来する (PDT: 24-25)。これは政治的平等の確保と人民主権の制限とを同時に実現する試みである——ダールはこのマディソン主義の論理的・経験的な欠点の根源をこの二つの対立する目標のズレに見出す (PDT: 13, 60)。マディソン主義には、非専制的な共和政を実現するための条件として、政府機関をめぐる均衡と抑制の立憲主義的な諸制度 (選挙の区割り、大統領の拒否権、二院制、連邦制など) および全体的な利益に反する党派に対する厳格な統御がある (PDT: 27)³⁾。多数派と少数派の双方がおちいる専制の危険性に制度的に対応することが、マディソン主義の目的である。

これに対しダールは、むしろ重要なのは多元的社会の現実であって、こうした制度はデモクラシーを維持していく上でそれほど役立っていないと主張する (PDT: 44-45)。さらにマディソン主義は、一般市民が指導者に対して比較的高度なコントロールを発揮する過程を含むはずのデモクラシー理論としては、不十分なものでしかない (PDT: 11)。なぜなら、マディソン主義は「ある多数者が剥奪行為をすることをおそれて、この種の政策を拒否する機会を少数者に与えることを政治システムにみとめる、便宜的な合理化として機能してきた」(PDT: 58) からである。

3) マディソンによれば、党派が少数派の場合には多数者が少数者を否決できる共和主義原理で制御でき、多数派の党派に対しては、選挙民の数的・地理的な拡大と利益の多様性によって制限できる (PDT: 34)。

他方で、ダールは人民主義的デモクラシーの可能性についても分析する。人民主義は、政策上の選択が存在する場合に、各成員の選好に平等な価値があたえられる「政治的平等」、および執行される選択肢が成員に最も望まれた選択肢である「人民主権」を条件とする (PDT: 77)。つまり、人民主義デモクラシーにおける決定作成の唯一の基本原理は、多数者原理である。このアプローチに対して、ダールは技術的（実際の政治過程で多数決は技術的に成立するか）、倫理的（人民主権と政治的平等を擁護する根拠および妥当性の弱さ）な見地から批判を加えているものの、民意の具体化に着目する本稿は、彼が最後に提起する経験的な見地に注目したい。

ダールによれば、人民主義は、「現実世界において人民主権と政治的平等にどのように接近するか、あるいは最大化するにはどうしたらよいかについて、何も語ってくれない」 (PDT: 98)。人民主義が経験的ではないという問題意識から、彼は三つの批判点を導いている (PDT: 99-109)。第一に、この理論は政治的平等、人民主権、そして多数決原理が適用されるべき政治システムに、どの人間が含まれるかという境界線の決定についての基準を提出できない。第二に、歴史的にモスカが指摘したような少数派による専制の現実的な傾向に対して、この理論は無頓着である。第三に、この理論が想定するデモクラシーでは、それ自体を破壊する活動はありうるし、そのかぎりにおいて少数派に多数派の暴政を抑制する方法が必要となる。ダールは政治的平等と人民主権を達成する意義を認めるものの、それを実現する手段を欠いている点で人民主義デモクラシーを拒絶する。そのため、次節でみるように、ポリアーキーは観察可能なデモクラシーの構想として提示されることになる。

多数派の選好を抑制しようとするマディソン主義に対してダールは批判的であるものの、それと対置される人民主義は具体的な制度設計を持ち合わせていない。もとめられるのは、多数者の選好を批判的に解釈しつつ、それを実効的な民意として理解する妥当性の理論化である。ダールの課題は、自由や平等や人民主権ではなく、現実のデモクラシーそのものを最大化させる条件を明確化することにある。

3 ポリアーキーと民意

ポリアーキーの導入

本節は主に前半期のダールの著作を中心に読解し、ポリアーキーの意味を彼の規範主義的傾向とのつながりにおいて分析する。デモクラシーは制度から理念に渡る幅広い使用がなされており、分析概念としては有効ではないために、ポリアーキーが導入される。これにより、現実のデモクラシー体制が経験的に分析可能となり、その指標に従って各対象の民主化の程度を明確化できる。注目すべきは、ポリアーキーでは民意がどのような契機

として定式化されるかにある。

ポリアーキーはチャールズ・E・リンドブロムとの共著『政治・経済・厚生』（1953年）で、中心的な社会政治的過程のひとつの形式として初めて理論化された。ポリアーキーとは、「非指導者が指導者をコントロールする過程」（PEW: 17）である。ポリアーキーは、支配者の専制者化を市民がいかに防ぐかという「政治の第一問題」の現実的な解決策となる（PEW: 186-88）。ダールらは高度なコントロールの基準として、以下の6つを指摘する（PEW: 190-91）。

- (1) 組織に属するほぼすべての成人は、投票行為と候補者選択のいずれに関しても、それを直接の理由に著しい報酬や処罰を受けることなく、選挙で投票する機会をもつ。
- (2) 選挙では、組織の各構成員の投票はほぼ同じ比重をもつ。
- (3) 非公選の公職者は、組織の政策形成において公選の指導者に従属する。つまり、公選の指導者が望むなら、非公選の公職者に関する政策について、最終的な決定権を行使できる。
- (4) より多数の有権者が現職者よりも別の指導者に投票したときは、現職者は平和的に比較的迅速に交代されるという意味で、公選の指導者は非指導者に従属する。
- (5) 組織に属する成人は、いくつかの代替的な情報源が利用可能であり、それは政府指導者による大幅なあるいは一方的な管理の下にないものも含まれる。[…]
- (6) これら一連の規則を受け入れる組織構成員は、直接あるいは代表者によって、対抗的な政策や候補者を支持する機会をもち、それは処罰を受けることがない。

これらを現実の組織に適用する際に、一連の傾向として叙述されるのがポリアーキーであり、それは唯一の確実な基準によって判断される組織形態ではない。もちろん、知識、技術、機会、および活動の相違は、必然的にコントロールの不平等を生み出してしまふ。そのため、ダールらの表現によれば、「ポリアーキーの組織を維持しようとする闘争は、けっして勝利を得ることはない。まったくそれは、まさに負けかかっている闘争である」（PEW: 195）⁴⁾。

こうした運命を前にして、不平等への傾向を中和化してポリアーキーを維持する条件を提示される。第一に、指導者は非指導者の支持を得るために、他の指導者と競争してコントロールを獲得しなければならない。そして第二に、非指導者は、自らの支持を任期中の指導者からその競争相手に切り替える機会をもたなければならない。これら条件は、相関的なコントロールを樹立するとともに、一方的なコントロールを弱めると期待される

4) 政治的資源の不平等および歴史的变化については、ニュー・ヘヴン市の権力関係の実態的な調査である『誰が統治するか』（1961年）で詳述されている。政治的資源の不平等は累積的なものから拡散的なものに変化し、社会は異なる争点ごとの少数者支配に多元化され、現代の政治過程でもすべての市民が積極的な参加者になりえていない。同著については新川（1983）が詳しい。

(PEW: 196-97)。空井護が指摘するように、『政治・経済・厚生』のポリアーキーでは、指導者と非指導者の区別が維持される点でデモクラシーとは同一化していない（空井 2008: 995-96）。ポリアーキーはあくまで「デモクラシーの現実世界における近似物」（PEW: 43）である。

ダールらは、ポリアーキーの前提条件の考察にさらに歩みを進める。社会的教化（ポリアーキーとデモクラシーの望ましさを指導者・非指導者ともに教化し習熟させること）、基礎的な意見の一致（基礎的な過程と政策についての合意）、社会的多元主義（大幅な自律性を持つ社会組織の多様性）、政治的活動（市民活動を通じたコントロールの行使）、循環（指導者の交代可能性）、そして心理的に安定的で、経済的に平等な、教育水準の高い社会が、その条件とされる（PEW: Chap. 10）。ダールに一貫する社会的諸条件の考察（とりわけ指導者の信念の分析）は、それを軽視しているマディソン主義への批判と通底している（岡田 2000: 95-96）。

ポリアーキーの理論化

『民主主義理論の基礎』では、ポリアーキーの叙述は人民主義デモクラシーの現実化という点から開始される。ダールは、投票時点だけではなくその前後の期間にわたって、多数派の選好が公的に選択される「基本原理」の実現度を測定可能にし、選択過程が実質的に有意とする8つの条件を提起する。これらを概略的に述べると、情報が与えられた複数の選択肢があり、投票は平等かつ多数決原理に依拠し、選出された公職者とその決定をコントロールする（PDT: 162-64）。これら条件は、政治的平等と人民主権の最大限の達成を立証するような、観察可能な条件の集合体である（PDT: 140）。これらの相関的な比重を明確化することはできないものの、横断的な上層部分をポリアーキーとみなすことができ、国民国家や結社などの分析に利用することができる（PDT: 144-45）。

また、ポリアーキーを高めるような、これら条件に対する同意には、多元主義的な組織を通じた社会的教化がまず必要である（PDT: 149）。ポリアーキーの理論は、デモクラシーの秩序を支える条件として、立憲的なものではなく、社会的なものを一義的に想定している（PDT: 161）。ダールにとって、諸少数者が競合しつつ統治行為を行う「諸少数者支配」においても、政策が社会の構成員が共有する合意の範囲内で留まることは自明である。ポリアーキーにおける多数者の支配は、政治を支え、包摂し、限定し、決定するような社会的な合意の範囲を示している（PDT: 248-49）。つまり、現実的には、選挙に反映される多数者の選好と政策上の選択の結びつきは弱く、むしろ、少数者集団が競合する範囲となる政策に対する基本的な合意のほうが重要である。『民主主義理論の基礎』では、ポリアーキーを観察可能な8つの条件の制度化として提起して、政治体制の分類を可能にする基盤が築かれるとともに、人民主義的デモクラシーでは画定できない人民の輪郭が、

多元主義的社會およびその政治システムが成立可能な合意の範囲として理論化された⁵⁾。ポリアーキーは合意の上に成立している（早川 2001: 103）。

『統治するのは誰か』を一般理論化した『現代政治分析』（1963年）、およびポリアーキーを現実政治の比較分析に適用した『ポリアーキー』（1971年）におけるその理論化を確認したい。『現代政治分析』では、ポリアーキーは選挙過程にとどまらず、現代社会における民主政治と同義的に認識され、その政治制度がまとめられている（MPA: 150-54）。

- (1) 政府の政策決定についての決定権は、憲法上、選出された公職者に与えられる。
- (2) 選出された公職者は、頻繁に行われる構成で自由な選挙によって任命され、また平和的に排除される。その過程で強制はまったくないか、もしくは非常に限定されている。
- (3) 実質的にすべての成人は、選挙での投票権をもつ。
- (4) ほぼすべての成人はまた、選挙で公職に立候補する権利をもつ。
- (5) 市民は表現の自由の権利をもつ。それは現職の指導者や政権党への批判や異議申立てを含み、司法、行政官僚によって実質的に擁護されていなければならない。
- (6) 市民は情報へのアクセス権をもつ。情報は、政府その他の単一組織によって独占されてはならず、またそれへのアクセスは実質的に擁護されていなければならない。
- (7) 市民は政党や利益集団をはじめとする政治集団を設立し、またそれに参加する権利をもつ。またこの権利は、現実に擁護されていなければならない。

デモクラシーもしくは民主主義国家と呼ばれるには、これらの制度が存在しなければならない。くわえて、ポリアーキーと非ポリアーキーを区別する基準として、政治的権利の広範なネットワーク、政府に対する集団の自立性と多元性、強制に対する説得の優位、政府に対する相互的な影響力などが指摘される。つまり、ポリアーキーはたんなる政治制度ではなく、社会とのつながりにおいて理解されなければならないのである（MPA: 158-64）。

『ポリアーキー』では、デモクラシーを「完全に、あるいはほぼ完全に、すべての市民に責任をもって応えるという特性をもった政治システム」として理解する（P: Chap. 1）。そして、市民へのアカウントビリティを政府がもつためには、市民が要求を形成する機会、要求を表現する機会、そして要求を平等に扱わせる機会が必要である。さらに、これらの制度的な保障として、結社・表現の自由、投票権と被選出権、政治指導者が民衆の支持を求めて競争する権利、多様な情報源と自由かつ公正な選挙、政策を投票や要求に基づく諸制度があげられる。ダールによれば、これら制度的な条件は民主化についての異なるふたつの理論的次元を構成している。ひとつは政府に対する公然たる反対や政治的な

5) 空井護は『民主主義理論の基礎』におけるポリアーキーの条件化に、それが後年のデモクラシー論に吸収される端緒を指摘する（空井 2008）。ポリアーキーの過程から制度への変更は、ダールも自覚している（DLE: 229-33）。

競争を許容する度合いであり、もうひとつはそうした異議申立てに参加する資格の範囲である。彼はこれら公的異議申立てと包括性がそれぞれ独立に変動するとみなした上で、その両者が高度に実現した体制をポリアーキーと呼ぶ。こうしてデモクラシーからの演繹的な導出によってポリアーキーが提起される。あらゆる政治体制は、ポリアーキーとその対極にある抑圧体制を結ぶ連続体のどこかに位置づけることが可能となる。

民意の発見

『ポリアーキー』は各国の民主化の歴史的な変化を7つの要因（歴史的展開・社会経済的秩序・社会経済発展段階・平等と不平等・下位文化の多元性・外国による支配・政治活動家の信念）を取り上げて実証的に比較分析した古典であるものの、本稿ではあくまで民意との関係でこれを読解する。ダールによる公的異議申立てと包括性によるポリアーキーの理論化は、それぞれ民意の出現と範囲として理解することができる。つまり、政治的指導者の選出およびアカウンタビリティの持続として、あるいは指導者と非指導者を制度的に結び付ける関係性として民意を実質的に理解できる。そして、民意の実現と拡大を擁護するかぎり、ある政治体制は民主化の道を歩んでいる。こうした民意が部分的に具体化される機会は公的異議申し立ての制度化としての競争的な選挙にあるものの、民意自体は社会的に構築されつづけられる。

『統治するのは誰か』と『合衆国における多元主義的デモクラシー』（1967年）を参照し、ポリアーキーにおける民意の理解を整理したい。前者では「過程としての合意」という概念を用いて、政治制度の外側にあるデモクラシーの信念のあり方を、ニュー・ヘヴン市の権力構造の歴史的な分析の結論として描き出している。ダールは、デモクラシーの信念は他の政治的信念と同様に、職業的政治家、政治的活動層、大多数の大衆のあいだの循環的な過程によって影響されるとする。この過程は体制が作動するに十分な規則や規範の一致を生み出す。ただし、「合意」として表現されるこの過程は完成しておらず、歴史を通じて変化してきた（WG: 395）。

たしかにデモクラシーの信条は、直接的に具体的な政策を導き出すわけではない。しかしダールは、この信条についての広範の合意が、政治家による民衆への訴えかけに権威を付与している点と、合意への支持によって訴えかけの性格や方向が限定される点を指摘する（WG: 406）⁶⁾。つまり、「過程としての合意」は政治的指導者を一定の方向性にコントロールしている。ダール理論では、民意をこうした政治をコントロールする影響力の総体として理解できる。民意は政治制度の外側でデモクラシーの信条に対する合意として存在

6) デモクラシーでは、政治システムの非指導者が指導者の行為を正しいと思わせることが特に重要である。正統性が欠如した政治システムはかえって多大な政治的資源の消費を必要とし、時としてシステム自体の危機が生じる（MPA: 114-16）。

し、それは選挙を通じて、ある異議申し立てを次代の正統派として取り込みながら更新されてゆく——たとえ個別の政策や選挙結果と民意自体とのつながりが希薄であっても。民意は、デモクラシーの範囲および規範主義的拘束力の源泉であり、選挙による政治的指導者の変更可能性およびアカウンタビリティの制度化による表現として理解できる。民意そのものは選挙のたびに出現するわけではなく、正統性の次元にとどまっている⁷⁾。

『合衆国における多元主義的デモクラシー』では、合意を基礎づける人民と多元主義論との関係が論じられる。ダールは、統治される者の合意から政府が正当な権力を有しているとする論拠として、個人の自由との合致、人間の尊厳との共存、自己利益との接続、そして政府の安定性と持続性を列挙する (PDUS: 15-16)。このように、合意が現実政治の批判的解釈と維持に役立っていることは自明である。ただし、彼のみならず、本稿にとっても重要なのは、いかに統治される者の合意が正当な権力と結びつくかにある。

たしかに人間社会にはさまざま対立があり、どのような決定に対しても、完全な合意を想定することは困難である。そこでダールは、決定が導かれるような過程に対する合意を主張する。デモクラシーの構想と密接に関連すると考えられるこの過程として、彼はふたつの可能性を提示する。第一に、「主権的多数者」による決定、つまりすべてに適用される厳格な多数決原理である。しかし、この原理は、価値の多元化した大規模な社会で受け入れられる見込みは薄く、また、遠い過去の人たちが下した決定による現在の拘束力を十分に擁護できない (PDUS: 18-22)。そのため、第二に、「多元主義的解決」によって過程への合意が説明されなければならない。この方法は一般的に民主主義諸国が採用しているものの、その形式や程度は多様で内容は曖昧である。ダールはこの共通要素として、国民的領域の統合への脅威のみに強制力が行使されること、法的権威の外部に政策の基礎となる社会的な共通認識があること、多くの政策に中間団体が関与すること、政策に対して実効的に反対する機会があることなどを挙げる。アメリカの多元主義にかぎれば、その根本的な公理として、「主権権力の唯一の中心に代わって、いずれもが完全な主権者でありえないような、権力の複数の中心があること」が提起される。

人民は唯一の正統な主権者であるものの、アメリカの多元主義の観点からすれば、たとえ人民も絶対的な主権者であってはならず、そのため、例えば多数者のような人民のいかなる部分も、絶対的に主権者であってはならない (PDUS: 24)。

権力が複数に分裂し完全な主権者がいないことで、権力を飼いならし、合意を確保し、対立を平和的に扱うことができる。この場合、たとえ少数派でも、受容できない解決策に対

7) ウィリアム・コノリーによれば、合意や権力や政治過程などの理解において、ダールの多元主義もひとつのイデオロギーである (Connolly 1967)。むしろ本稿は、それがイデオロギーであることで成り立つ政治的論理の検証を目的としている。

して拒否する機会を与えられ、合意を長い目で見れば獲得することができる。人民の権力が絶対的ではないことが、統合的で正統的な人民を、政治過程の背後に想定可能としているのである。

本稿では、ダールによる民意の理解を、それを空想とみなしたヨゼフ・シュムペーターとの大きな相違として重要視している⁸⁾。『資本主義・社会主義・民主主義』（1942年）において、シュムペーターは得票を獲得するための政治家による競争過程としてデモクラシーを理解し、それを意味や価値から大胆に切断した。ジョージ・フォン・デル・ミュールは、ダールがシュムペーターと同様に、複雑化した社会の狐火や、ポピュリズム的なデマゴグや独裁者が用いる人工物として「民意」を理解し、「このような観念的な存在〔民意〕が彼の分析枠組みの中でまったく推進力になっていない」と指摘する（Muhll 1977: 1095）。これに対して、本節では、ダール理論が民主主義的正統性として民意を擁護することで、政治エリートの交換としての競争的選挙が民意の出現として解釈される余地を残している点を論じた。ダールとシュムペーターの違いについて、民衆の政治参加の形式や相互行為としてのコントロール理解の相違はこれまで指摘されてきた（杉田 1998: 148; 岡田 2000: 123-26; 上田 2001）。すでに論及したように、ダールは非指導者であってもデモクラシーの政治制度に日常的に参加することを前提とし、また社会における民主的な価値を強調している。ある政治的な決定は制度外的なデモクラシーの信条と共鳴し、制度の変更を歴史的に実現する。両者の違いは、民意の存在を認めるかどうか、そしてその政治過程に対する拘束力を認めるかどうかに反映されている。

4 デモスと民意

人民の範囲

デモクラシーの実証・理論研究に傾斜し、そのかぎりではポリアーキーが相対化されるといふダール政治学の 60 年代後半以降の展開において、民意はいかに制度的に精緻化されるか。上述したミュールによるやや時期尚早な民意の位置づけに反論するためにも、本節では、この時期から意識的に使用され始めたデモスという言葉に注目したい。前節で確認したように、政治過程の外側に合意の存在を前提とするダールにとって、政治の人的な単位を考察するテーマは主要な関心のひとつである。これは、政治的領域性を分析対象とする貴重な学的貢献であり、またデモクラシーの規範主義的な理論化を経験的な現実政治分

8) 『統治するのは誰か』がエリート主義的だという批判については Walker (1966) を参照。これに対してダールは、ウォーカーによる規範的志向の無視による現状追認という批判を逆にとり、デモクラシー理論が規範的であることを全面的に擁護する (FR)。規範的政治理論の復活を背景として付け加えられた『現代政治分析』（第 4 版、1983 年）の第 10 章「政治的評価」では、民主制と非民主制の、ポリアーキーと非ポリアーキーの区別が価値の評価と結びついていると主張する (MPA: 222)。

析に実践的に結びつける点で有益である。

『革命の後?』(1970年)は人民の範囲の決め方を論じる。デモクラシーを「人民による支配」と理解するならば、「支配」はもちろん、ほとんど無視されている重要な課題とダールが指摘する、「人民による」の意味が考察されなければならない (AR: 45)。なぜなら、人民を定義するあり方によって、その支配のあり方が自動的に決定されるからである。しかし、彼が目にするのは、年齢や犯罪歴などを基準として、成員や市民におけるどの人びとが統治に参加できるかではない。より曖昧ながらも根本的な問題は、国境線を単位とした市民の全体という意味での特定の人民を、いかに構成するかである。既存の政治哲学はこうした人民を所与としたために、その構成を見逃してきた (AR: 46)。しかし、人民の構成は(旧植民地の独立や国家の多民族性が顕在化した60年代には)もはや政治分析から逃れることができない。

利害が混在した世界では、誰を人民に組み込むかは、当該の政府の決定で影響を受ける範囲では決められない (AR: 49-51)。そこで、ダールは現実のデモクラシーを分類し、それに応じた人民のあり方を構想する。たしかに、もっとも完璧なデモクラシーはすべての政治的決定における平等な参加の実現である。しかし、時間や規模という限界により、それはあきらかに実現しない。そのため現実的なデモクラシーの形式として、少数者が統治行為を行う「委員会デモクラシー」、タウンミーティングに代表されるような単位の小規模化で直接参加を実現する「原初的デモクラシー」、直接投票によって政治決定を行う「レファレンダム・デモクラシー」がある。さらに、これらの立法行為や選出手法を組み合わせ、二段階の決定過程を導入する「代議制デモクラシー」がある (AR: 52-56)。「代議制デモクラシー」では、すべての市民が代表者を選挙するものの、法律や政策の作成に具体的に参加するのは限られた少数者だけである。以上の4つの形式はサイズや作用の面で異なるが、人民による支配を実効的にするような、各機構における「委任的権威」の存在を共通の特徴としている——それ自体がデモクラシーに内在したパラドクスである (AR: 59)。

ダールによれば、これら5つの民主的な権威の形式のうちどれが望ましいかは、その歴史的状況に依存する (AR: 61)。彼は、当時の参加デモクラシーの台頭を背景としながら、その理念型であるルソー流の「原初的デモクラシー」への批判を全面的に展開している。第一に、統治者が同質的で一元的な人民の代理として振る舞い、もしくはマキアヴェッリ主義的な「人民への権力」を用いることで、「人民」以外の派閥が抑圧されることになる。第二に、何が人民を構成するかの基準を提供せず、さらにその中で誰が政治主体としての市民となりうるかを語らない。そして第三に、この形式は小規模な範囲でしか実現せず、複雑化し巨大化した公的問題に対応できない。つまり、「原初的デモクラシー」をデモクラシーの形式として排他的に擁護することは、逆説的に、人民が無力だと宣言することに

なる (AR: 63-67)。

必要となるのは、公的問題のサイズに応じた、人民による支配を入れ子状にしたチャイニーズ・ボックスとしてデモクラシーを理解することである。もちろん、各段階によってデモクラシーの形式は変化し、場合によっては、非民主的な委任の権威が利用されることもある。しかし、人民の支配を総体として実現し、効果と正当性を同時に確保する点で、これは最も望ましい統治のあり方である (AR: 72-73)。アメリカ政治学会会長就任演説 (1967年) の表現を用いれば、チャイニーズ・ボックスでは、「ある単位は、ある意味で民主的でありつつ非民主的でもあり、別の単位よりも本質的に正統ではないが、正統でないわけでもない」(CFD: 959)。政治的組織は多層的であり、どれにでも適用可能な絶対的に正しいデモクラシーの形式はありえない。ポリアーキーでさえ常に望ましいわけではないが、巨大なシステムではそのみが人民による支配に近似しうる (AR: 121)。人民による支配のチャイニーズ・ボックスでは、人民は扱う問題の規模に応じて部分的に切り取られる。この多元的なデモクラシーが機能するために、資源の平等化、企業の民主化、そして国民国家の政治的単位の多元化が目指されるのである (AR: Chap. 4)⁹⁾。次作となる『ポリアーキー』は、こうした重層的な人民の外側—いちばん外側の箱—の比較分析である。

チャイニーズ・ボックスとデモス

デモクラシーの規模については、そのタイトルが示すように、エドワード・R・タフティとの共著『規模とデモクラシー』(1973年)で経験的な分析が深められている。ダールらはあらゆる民主的な政治システムに適用可能なふたつの基準として、決定への参加およびシステムに対する制御を示す市民有効性と、市民の選好への対応能力としてシステム容量をあげる (SD: 20-25)。ただし、これらは規模に応じてトレードオフの関係にあり、各システムの置かれた状況によって求められる方向性が異なる。つまり、問題が異なれば違った規模の政治単位が必要となり、ふたつの基準を満たすような最適な規模の唯一の単位はない (SD: 135, 138)。そのため、入れ子状の多元的な政治単位での生活はいまや常識化し、デモクラシーをそれらの相互連関の原理として理解しなければならない。人民は多元化された諸単位の総体として存在している。

ダールが「デモス」という言葉を使用するようになったのは、人民による支配のチャイ

9) 早川誠は『革命の後?』を、不平等に対する意識と企業の公的性格への着目が表面化した点で画期として指摘する (早川 2001: 125)。同書と時代背景との関連については Muhl (1977: 1091-92) を参照。『政治・経済・厚生』第二版 (1976年) の序文では、ポリアーキーの機能不全、大企業の支配力、政治的資源の不平等などの観点から、多元主義的デモクラシーの現状が批判される (PEW: xxv-xlvi)。この変化を多元主義Ⅱと名付けて意義と限界を論及する研究として Manley (1983) を参照。上田道明は、ダールが一貫して社会民主主義や自律的組織自体を擁護しつつも、同時期に、現状のポリアーキーをさらに民主化する必要性という歴史的見地を加えたとする (上田 1994-95)。

ニーズ・ボックスにおいて、個別の単位に応じて人民を部分的に想定せざるをえないためと思われる¹⁰⁾。例えば『規模とデモクラシー』では、人民が小都市の最適条件下で支配するのとまったく同じやり方や程度では、強大な国民国家を支配できない点が主張される (SD: 26)。デモスの成員は市民であって、国家のみを境界としているわけではない (DLE: 194)。

ダールは人民の外周にもっとも適合的なデモクラシーの様式として、ポリアーキーを想定する。デモクラシー理論や多数決原理が一般的に人民の支配をもとめるにもかかわらず、これらは誰が人民なのかを真面目に考慮していない。これに対してポリアーキーでは、實際上、国家領域の統合への脅威に強制力を行使し、また分離のコストが高いので、国民としての同一性が保たれる (DUS: 429)。言い換えれば、ポリアーキーが制度として成立するかぎり、人民は国民として定義される。

デモスの用法を、「手続き的デモクラシー」の精緻化の文脈を取り上げて分析したい。「アメリカのデモクラシーの障害の除去について」(1977年)では、結社の成員を拘束するような集合的決定の要請があり、それに拘束される人びとの間にデモスが存在し、その成員はおおよそ平等に参加する資格が与えられていることが手続き的デモクラシーの前提とされる。そして、その基準として政治的平等、有効な参加、啓発された知見をあげ、これらを満たす統治がデモスに対して手続き的に民主的であるとする。このとき、デモスはまさに自らを定義することになる (DLE: 140-42)。さらにダールは、手続き的デモクラシーの基準に、デモスの包括性と(彼が人民主権と呼ぶ)デモスによる最終的コントロールを追加する。これら5つの基準を満たす「手続き的な意味における完全な民主的結社」では、完全な手続き的デモクラシーにおける決定がそのままそれを再生産する (DLE: 142-43)。

論文「手続き的デモクラシー」(1979年)で展開されるように、ひとつの課題は、デモスに誰が含まれるかである。なぜなら、誰がデモスに含まれると正当に主張することと、デモスが行使する正当な制限とは何かということとは互いを前提とし、容易に解決を導けないからである (DLE: 203)。たしかに古典的な政治思想家たちは、何らかの解決策を提起してきた。例えばシュムペーターは、デモスによる排除と、競争的な選出という意味でのデモクラシーとを無関係とし、デモスへの包摂を意味する市民権は偶然の産物とした。これに対しダールは、デモスの恣意的な線引きを許す立場が、デモクラシーとそうでない体制との区別を無化するような「非解決策」にすぎないとして否定する (DLE: 207, 215)。また、市民権を定言的な権利とする見解や、それを能力による偶然とする見解、さらには成人のみに定言的な権利を認める見解を、成人の線引きや一時的滞在者の排除を説明でき

10) 岡田憲治は、ダールのデモスを「基本的には国民国家における決定ごとに想定される個人とその集合体を表すもの」とする (岡田 2000: 196)。

ないとして退ける (DLE: 213-16)。これらに対して、手続き的デモクラシーにおけるデモスの包括性の合理的な基準 (例えば成人一般の包摂) は、基準適用の公平性、資源分配における各成員の平等な考慮、価値に関する自己判断の優越 (それを否定する際の証拠の負荷)、の3つのテストを通過する必要がある。デモスから特定の人間を排除するには、その判断の適切な証拠を示し、排除される者が想定する以上の善や利益がデモスから提供されなければならない (DLE: 216-21)。

過程としてのデモクラシー

『多元的デモクラシーのディレンマ』(1982年)では理想的な民主的な過程の5つの基準が、以下のようにまとめられている (DPD: 6)。

- (1) 投票における平等：集合的な拘束的決定を下すとき、各市民 (市民たちは集合的にデモスを構成する) が示した選好は、最終的な解決策を決める際に平等に考慮されなければならない。
- (2) 実質的な参加：問題を議題に載せる段階を含め、集合的な決定作成の全過程を通じて、最終的な結果に関し自らの選好を表明する適切かつ平等な機会が各市民に保障されなければならない。
- (3) 啓発された理解：決定のための必要性から許容される時間の範囲内において、もっとも望ましい結果をめぐり熟考のうえで判断を下すための適切かつ平等な機会が、各市民に保障されなければならない。
- (4) アジェンダの最終的支配：市民の集合体 (デモス) は、どの問題が上記三つの基準を満たす過程を通じて決定され、どの問題がそれを通じて決定されないかを決める排他的権限を持たなければならない (別の言い方をすれば、アジェンダに対する最終的な支配権を放棄しないという条件において、デモスは非民主的な過程を通じて決定を行う他の人びとに、拘束的決定を下す権限を委譲してもよい)。
- (5) 包括性：一時的な滞在者を除き、デモスはすべての成人をその法の下に含まなければならない。

これら基準を満たしてこそ、完全な人民による支配が確立する。このときデモスは市民の集合体であって、手続き的デモクラシーが成立するかぎり、どのような単位にも対応できる。現実的には、善き生とポリアーキーの実現という観点から、国のサイズがその限界となる (DPD: 16)。もちろん、デモスによるアジェンダの最終的支配にはディレンマもある。あるデモスの支配は別のデモスのあり方を排除することで成立しており、同一の事柄を取り扱うことができない。デモスの管轄権があり、それはときとして争いを引き起こしてきた (DPD: 85-86)。なお同著において、アジェンダの最終的支配が中間団体に侵害されているという現状認識により、ダールは自律的な結社を擁護してきた既存の多元主義デ

モクラシー論を自己批判し、経済領域におけるデモクラシーの議論を開始する。

デモスと民主的な過程の関係は、『経済デモクラシー序説』（1985年）でさらに考察される。結社に属する人びとは、民主的な過程によって自治を行う不可譲の権利を有している。そして、『多元的デモクラシーのディレンマ』の議論が踏襲されたその過程の基準は、政治的平等の意味を完全に明記する（PED: 57-61）¹¹⁾。『経済デモクラシー序説』は、デモスが基本的な政治的権利を剥奪し民主的な過程を破壊できるかという問題に取り組んでいる。第一に、自治を目的とする民主的な過程において、多数者は自身の政治的権利を用いて少数者のそれを奪うことができない。第二に、デモスが民主的な過程を用いて非民主的な体制を導入することは、自らの自治権を否定するために論理的に擁護できない。したがって、基本的な政治的権利は民主的な過程に必要なから、「それに専念している人びとは、（論理的には）そうした権利を支持せざるをえない」（PED: 27-29; OPE: 17）。

では、60年代後半以降のダール政治学におけるデモスの導入、およびデモクラシーの権利化において、民意は実質的にどのように語られうるか。デモスは、現代の政治情勢では事実上国民と同じ地理的条件をもつ人民の内部で、民主的な手法に従って支配するために適切に形成される（DLE: 19）。デモスは政治主体でありながら、ときに分裂や統合を経験しつつ、（最終的な基準はついに示されないものの）適切な単位に応じて構成されつづける。こうした複数のデモスの存在において、民意はボックスの数に合わせて重層的に出現するといえよう¹²⁾。『新たなアメリカ的政治（無）秩序』（1994年）では、間接民主主義における政治的決定者と民意のズレという周知の障害に対して、民意の習熟という観点から取り組んでいる。ダールは、民意に依拠すると一見思われる国民投票型政治に対して、それが熟議を犠牲とし、民意が十分に成熟されない点を指摘する（NAP: 9-10）。つまり、民意への傾斜が逆に民意の軽視につながる。「〔人民の直接支配を志向するような〕ルソー的なロマン主義のひとつのありうる帰結は、ロベスピエールの独裁である」（Ibid.）。ダールの例示を用いれば、大統領選挙における選挙人制度が本来もとめたように、民主的な政治過程の総体は、各デモスの箱を通じて多元的に民意を熟成しなければならぬのである。

5 ダールと民意——批判的な展望

本稿は、ダールの著作をおよそ時系列的に読解しながら、民意が経験的に分析される二

11) デモスと企業との関係は以下の引用を参照。「民主的な過程において、経済的企業がデモクラシー・公正さ・効率さ・望ましい人間の資質の陶冶、そして善き生に必要な最低限度のこうした私的な資源についての資格を、できるだけ実現させるために、デモスとその代表は、どのように企業が所有されコントロールされるべきかを決定する資格をもつ」（PED: 83）。

12) ダールがしばしば言及するミニボリュラスも、こうした箱のひとつと数えることができ、そのかぎりではエリート主義的デモクラシーと対立しない（上田2007）。

種類の定式化を検討した。前期ダールの民意は、「過程としての合意」と互換的なデモクラシーの正統性であり、選挙による指導者の変更可能性およびアカウントビリティの制度化の表現として部分的に表出する。後期の民意は、チャイニーズ・ボックスの各单位に応じて登場するデモスに分節化された、人民の統合的な意志である。この意味で、エリート間で競争的かつ包括的な選挙の持続が示す通時性と、デモスの複数性と政治的平等を実現する重層的な民主化が示す共時性という、二つの時間軸における民意の現われをダールが示してきたといえる。さらに、この民意の理解が、デモクラシーの理念と経験をつなぎ、政治的評価の参照点を提供している意義も指摘されなければならない。多元的な民意の現われを阻害する立場、例えばそれに過度な制度的な制約を与えたり、一元的な民意の物象化の下に多数決原理を絶対化したりする立場に、彼は批判的でありつづける。

ただし、民意の多元主義的デモクラシーへの取り込みは、同時にいくつかの批判を招いてきた。以下では、ダール自身も自覚的な批判点を参照しつつ、民意を語りうる可能性を展望して本稿を了とする。

ダールのデモクラシー論の規範主義的な含意を如実に示すのは、『デモクラシーとその批判者たち』（1989年）で展開された公共善である。公的なものは多くの異なる単位で成立しており、その多元的な集合体である公共善は、「集合的決定によって重大な影響を受けるあらゆる人の善」である（DIC: 306, 295）。しかし、その内容や範囲や主体を特定することができない。そこでダールは、公共善が何らかの特定の対象や活動や関係ではなく、公共善が成立する範囲の人間の生を高めるような、さまざまな実践、申し合わせ（啓発された理解）、制度、過程などから成立しているとする。すなわち、手続き的デモクラシーそれ自体、あるいは大規模社会においてはポリアーキー制度が、公共善の部分として理解されるべきである（DIC: 307-8）。

ダールに対する批判は、公共善と通底した手続き的デモクラシーの「特定の場と時間に敏感な実践的な判断」（DIC: 306）の安易な導入を問題視している。この批判は主に、国民国家を前提とする限界、および利益集団や結社の単位の固定化を議論する。『デモクラシーとその批判者たち』での多元主義者、伝統主義者、近代主義者の鼎談の一部を参照しながら、それぞれ確認したい。

第一に、（ダールが化身する）多元主義者の口から、公共善は国家の外側にいる人間の利益を考慮しないと主張する（DIC: 295）。多元主義的デモクラシーは国境線の内側に留まり、多元的な人民は国民を超えない。この近代主義者の強い賛同を得た主張は、多元主義者によれば、デモクラシーかどうかを問わず政治秩序一般の特徴である。人民の成立可能性における国民国家の前提は、ダールが国際機関の民主化および世界規模のデモクラシーの成立に冷淡である事実と軌を一にしている（OD: 114-17; CIO）。「どの国際機関にも『人民』、デモスがない」（DPD: 15）。

これに対してジェイムズ・ボーマンは、デモクラシーの境界線を民主主義理論から放棄し、主権国家体制を結局受け入れるダールの手法を、市民でない人びとへの支配に解決を示さず、デモクラシーと正義とのつながりを切断するとして厳しく批判する (Bohman 2007: 177)。国民としての特定のデモスの特権化は、岡田憲治が批判するように、デモス自体の複数性を理論的にとらえられない結果をもたらす (岡田 2000: 196-98)。杉田敦によれば、ダールの国民国家への素朴で現状追認的な信頼において、「国民というデモスが過剰なアイデンティティを持つことによって、他の可能なアイデンティティを抑圧する危険性は不当に軽視されている」(杉田 1998: 156)。人民の始まりと構成は不問とされ、その結果、国民国家の現状が追認されている。

第二に、結社の組織化から排除された市民を、手続きのデモクラシーが十分に補完できていない。「しばしば、事実として、組織化されていないものの利益は政治的決定においてほぼまったく無視されている」(DIC: 296)。つまり、たとえ管轄争いがあっても、人民を構成する結社はすでに所与であり、新たな結社がデモスとして登場し、既存のチェーンズ・ボックスの仕組みに挑戦する事態は想定できていない (杉田 1998: 160-61)。もちろん、どの単位を政治的に承認するか基準についてはまったく議論が及んでいない。コノリーは、ダール型の多元主義が、アイデンティティの支配的な布置による差異の抑圧とともに「過去の政治的闘争を通じて定まってきた道徳的判断の基準を凍結することで、多様化への新たな可能性を否認している」とする。市民権には一般的なプログラムの回路と同時に、既存の制度を再び争点とする媒介という性質があるにもかかわらず、後者は不当に無視されている (Connolly 1995: xii-xv, 101)。これらの批判は、境界線を固定的なものとして理解してきた多元主義がもつ、保守性に対する批判として理解できる。

本稿が新たな批判の視角として加えたいのは、ダール理論が民意の形式主義的な想定に固執しすぎる点である。各ボックスの凝集力が弱まり、その枠組みが問題になり始めている政治情勢に、この理論は対応できるだろうか——企業統治の問題以前に多くの人間は安定的な職にありつくことができない。デモスの液状化およびアジェンダの複雑化を背景として、アジェンダによるデモスの決定という原理は揺らいでいる。さらに、「過程としての合意」という民意の社会的な次元が分裂し、有効な政治的選択肢が縮減する民意の空洞化は、無視できる問題ではない。こうした状況では、民意は社会的な基盤から遊離し、政治権力を後付的に正統化するだけの言葉に変化するかもしれない。そのため、制度外に滞留する個別の選好を、固定化された境界線の枠組みを解きほぐしながら、ラディカルな多元的な民意の現われへと導く代表制民主主義のあり方が、民意の一元論が支配的になるうとする時代に必要となるはずである。例えば、ダールが問題視する、デモスが核戦略の決定にまったく関与できていない実情 (CNW: 7) に対して、境界線自体を疑う民意の現われにより、民主的な決定を重ねる意義は失われていないだろう。

本稿校正中にダール教授の訃報に接しました。ここに謹んで偉大なる先達に哀悼の意を表します。

※ダールの著作・共著（本稿では訳書の表現を変更した箇所がある）

- AR (1990) *After the Revolution?: Authority in a Good Society*, Revised Edition, New Haven, CT: Yale University Press. (初版は1970年)
- CIO (1999) 'Can International Organizations Be Democratic? A Skeptic's View' in *Democracy's Edges*, C. Hacker-Cordon and I. Shapiro, eds., 19-37, Cambridge: Cambridge University Press.
- CNW (1985) *Controlling Nuclear Weapons: Democracy versus Guardianship*, Syracuse, NY: Syracuse University Press.
- DIS (1989) *Democracy and Its Critics*, New Haven, CT: Yale University Press.
- DLE (1986) *Democracy, Liberty, and Equality*, Oslo: Norwegian University Press.
- DPD (1982) *Dilemmas of Pluralist Democracy: Autonomy vs. Control*, New Haven, CT: Yale University Press.
- DUS (1981) *Democracy in the United States: Promise and Performance*, Boston, MA: Houghton Mifflin Co.
- FR (1966) 'Further Reflections on "The Elitist Theory of Democracy"' *The American Political Science Review*, 60 (2): 296-305.
- HDAC (2001) *How Democratic is the American Constitution?* New Haven, CT: Yale University Press. (ロバート・A・ダール『アメリカ憲法は民主的か』杉田敦訳、岩波書店、2003年)
- IP ロバート・A・ダール、ジャンカルロ・ボセッティ編、(2006)『ダール、デモクラシーを語る』伊藤武訳、岩波書店。
- MAP Dahl, Robert A. Bruce Stinebrickner (2003) *Modern Political Analysis: Sixth Edition*, Upper Saddle River NJ: Prentice Hall. (ロバート・A・ダール『現代政治分析』高島通敏訳、岩波書店、2012年) (初版は1963年)
- NAP (1994) *The New American Political (Dis) order*, Berkeley CA: Institute of Governmental Studies Press.
- OD (1998) *On Democracy*, New Haven, CT: Yale University Press. (R・A・ダール『デモクラシーとは何か』中村孝文訳、岩波書店、2001年)
- OPE (2006) *On Political Equality*, New Haven, CT: Yale University Press. (R・A・ダール『政治的平等とは何か』飯田文雄、辻康夫、早川誠訳、法政大学出版局、2009年)
- P (1971) *Polyarchy: Participation and Opposition*, New Haven, CT: Yale University Press. (ロバート・A・ダール『ポリアーキー』高島通敏、前田脩訳、三一書房、1981年)
- PDT (2006) *A Preface to Democratic Theory: Expanded Edition*, Chicago, IL: University of Chicago Press. (ロバート・A・ダール『民主主義理論の基礎』内山秀夫訳、未来社、1970年) (初版は1956年)
- PDUS (1967) *Pluralist Democracy in the United States: Conflict and Consent*, Chicago, IL: Rand McNally.
- PED (1985) *A Preface to Economic Democracy*, Berkeley CA: University of California Press. (ロバート・A・ダール『経済デモクラシー序説』内山秀夫訳、三嶺書房、1988年)
- PEW Dahl, Robert A., Charles E. Lindblom (1992) *Politics, Economics, and Welfare: with new introduction by the authors*, Piscataway NJ: Transaction Publishers. (R・A・ダール、C・E・リンドブロム『政治・経済・厚生』磯部浩一訳、東洋経済新報社、1961年) (初版は1953年)
- SD Dahl, Robert A., Edward R. Tufte (1973) *Size and Democracy*, Stanford, CA: Stanford University Press. (ロバート・A・ダール、エドワード・R・タフティ『規模とデモクラシー』内山秀夫訳、慶応通信、1979年)
- WG (1961) *Who Governs? Democracy and Power in an American City*, New Haven, CT: Yale University Press. (ロバート・A・ダール『統治するのはだれか：アメリカの一都市における民主主義と権力』河村望、高橋和宏監訳、行人社、1988年)

※参考文献

- Bohman, James (2007) *Democracy across Borders: From Dêmos to Dêmoi*, Cambridge, MS: The MIT Press.
- Connolly, William E. (1967) *Political Science and Ideology*, New York: Atherton Press.
- Connolly, William E. (1995) *The Ethos of Pluralization*, Minneapolis, MN: University of Minnesota Press.
- 早川誠 (2001) 『政治の隘路：多元主義論の20世紀』創文社。
- 岩崎正洋 (2002) 『議会制民主主義の行方』一藝社。
- 加藤健一郎 (1981) 「R・A・ダール—現代民主主義理論の展開」(白鳥令編『現代政治学の理論(上)』早稲田大学出版部)。
- 川原彰 (2001) 『市民社会の政治学』三嶺書房。
- Manley, John (1983) 'Neopluralism: A Class Analysis of Pluralism and Pluralism', *The American Political Science Review*, 77 (2): 368-83.
- Muhll, George Von der (1977) 'Robert A. Dahl and the Study of Contemporary Democracy: A Review Essay', *The American Political Science Review*, 71 (3): 1070-96.
- 岡田憲治 (2000) 『権利としてのデモクラシー：甦るロバート・ダール』勁草書房。
- 新川敏光 (1983) 「ロバート・ダールにみる多元主義の論理」『東北法学』第7号。
- 空井護 (2008) 「ロバート・A・ダールの敗北について」『法學』第72巻第6号。
- 杉田敦 (1998) 『権力の系譜学』岩波書店。
- 田村浩志 (2002) 『集いと語りのデモクラシー：リンゼイとダールの多元主義論』勁草書房。
- 上田耕介 (2001) 「ダールの民主主義観—黒人問題・「1964年公民権法」制定過程への言及を手がかりとして」『社会学研究』第69号。
- 上田耕介 (2007) 「ダールの多元的民主制理論における公衆の政策理解」『社会学研究』第81号。
- 上田道明 (1994-95) 「ダール多元主義理論における連続と変化—ポリアーキーの制度的条件を手掛かりに(一)(二・完)」『大阪市立大学法学雑誌』第41巻第1号、第41巻第2号。
- Walker, Jack L. (1966) 'A Critique of the Elitist Theory of Democracy', *The American Political Science Review*, 60 (2): 285-95.
- Waste, Robert J. (1987) *Power and Pluralism in American Cities: Researching the Urban Laboratory*, Westport, CT: Greenwood Press.